

## 教育予算について思う

文教科学委員会 専門員

わたらい としお  
渡井 敏雄

昨年12月、OECDが実施したPISA2006の調査結果が公表された。同調査は15歳児を対象に、これまで2000年、2003年と3年ごとに実施されており、今回は非加盟国を含む57か国・地域の40万人が参加して行われた。調査の結果、日本は、読解力が14位から15位、数学的リテラシーが6位から10位、科学的リテラシーが2位から6位とすべての分野で順位を下げ、前回に引き続き下落傾向を示している。この理由として、前回調査同様、「ゆとり教育」が原因であるという論調が多く見受けられた。前回の調査結果を受けて、昨年、教育再生会議から授業時数10%増等の報告が出されたほか、1月17日には、中央教育審議会から学習指導要領改訂について、主要教科の授業時数増等を内容とする答申が提出されている。しかし、子どもと向き合う時間が少ないという教員の負担を軽減せずに授業時数を増加させても、その効果は余り期待できない。平成20年度文部科学省予算では、1,195人の教職員定数改善が計上されているが、単純計算すれば、約28校当たり1人の増員にしか過ぎず、授業時数が一般教員の半分程度である主幹教諭分として1,000人しか認められなかったことから、そのしわ寄せは一般教員にもたらされるであろう。新規計上された退職教員等外部人材活用事業(7,000人)や地域全体で学校教育を支援するための学校支援地域本部事業(1,800か所)、現行の放課後子どもプラン(15,000か所)などを有効に活用しながら、教員が本来の職務に専念できる環境を整備していく必要がある。また、きめ細やかな授業を可能とするためには、少人数学級も推進していかなければならないだろう。教員が質の高い授業を行い、児童生徒がより良い教育環境の下で授業を受けられるよう、教育政策は時の政権や財政事情によって左右されるのではなく、中長期的な展望が求められる。そのためにも、しっかりした教育振興基本計画の策定が待たれる。

思い起こせば財政再建元年と位置付けられた昭和55年度、従来5か年計画で実施されてきた学級編制及び教職員定数の改善は、40人学級実現のため12年計画で始まった。計画期間中、「行革推進特例法」により実施が抑制された時期もあったが、最終年度には達成された。そこには資源に乏しい我が国が、世界と伍していくためには優秀な人材を育成するしかないというポリシーが感じられる。人材は財政が好転したからといってすぐ育成できるものではない。予算の効率的な使用や工夫を通じた教育効果の向上は当然のことであるが、教育は、機械ではなく生身の人間を相手にしているので、潤いを与えるための無駄もまた必要である。まして教育効果はすぐには現れないことから、効率化のみを求めるのではなく、厳しい財政事情の中にあっても国民の理解を求めながら、必要な教育予算を確保していかなければならない。予算審査に当たっては、今後我が国にはどのような人材が必要なのか、そのための教育環境をどのように整備していくのか、将来を見据えた幅広い視点からの論議が展開されることを期待したい。